

格差是正を目指す社会政策の政策評価研究

平岡 公一（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

この主題に関連して、①社会保障制度体系再構築の視座としての「普遍主義に基づく最低生活保障」モデルの研究、②子どもの権利に基礎をおく子ども・家族政策の体系化に関する研究、③社会福祉・介護サービス提供体制の変化と準市場の役割に関する研究、④政策評価におけるプログラム評価法の活用に関する研究を実施した。

このうち①②は、昨年度から継続して取り組んできた研究であり、社会保障制度改革の課題・争点を明らかにし、ベーシック・インカム論等の新たな政策構想を検討した上で、普遍主義に基づく最低生活保障の体系化と、子どもの権利に基礎をおく子ども・家族政策の体系化を、社会保障制度体系再構築に向けての政策的論議の基軸におくことを提唱した論文を、社会政策学会の学会誌に発表した（平岡、2011）。

②の研究については、「子ども・子育て新システム」の政策構想に示された保育サービスの構想を、筆者が提唱してきた「ニード基底型社会政策・運営論」の枠組に沿って、特に、良質な保育へのアクセスの格差拡大の課題に焦点を合わせつつ分析し、その成果の一端を、お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム・基礎問題プロジェクト第10回研究会「養育環境の現代的課題～“子ども・子育て新システム”をめぐる～」（2011年10月30日）において、「社会政策・社会福祉政策のなかでの子ども・子育て政策の問題」と題して報告した。

③については、まず、準市場(quasi-market)論について、従来見過ごされてきたその思想的起源、理論的基礎にも着目して検討を進め、その成果を日本社会学会第84回大会のシンポジウム（2011年9月18日、関西大学）において、「福祉国家体制の再編と社会サービスの準市場」として報告した。これとともに、わが国の社会福祉制度改革に伴う社会福祉・介護サービス提供体制の変化についての分析を、大都市の事例分析を中心に進めた。これらの研究の成果は、新たな構想に基づいて刊行した社会福祉学のテキスト（平岡ほか、2011）の記述にも反映させた。

④については、科学的根拠に基づく実践（evidence-based practice）の進展に示されるヒューマンサービス領域のプログラム評価の新たな展開をふまえ、自治体レベルの政策評価・行政評価の事例分析を進めつつ、政策評価におけるプログラム評価法の活用に関す

る検討を進めてきた。その成果は、社会政策学会第124回大会（2012年5月27日、駒澤大学）で「社会政策におけるプログラム評価—その意義と、政策評価との関連の再検討—」と題して報告することを予定している。

（引用文献）

平岡公一（2011）「社会保障制度体系再構築への視座——普遍主義に基づく最低生活保障、および少子化対策の体系化——」『社会政策』第3巻第1号、13～27頁。

平岡公一・杉野昭博・所道彦・鎮目真人（2011）『社会福祉学』有斐閣。